

I 2014年度大学評価委員会の評価結果への対応

「自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見」「現状分析に対する所見」「目標に関する所見」において大学評価委員会から貴重なコメントをいただいた。それぞれに対する対応状況を示す。

(1) 自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見

2013年度活動に対して大学評価委員会からは「前年度、情報メディア教育研究センターに対し高い評価が示されており、2013年度においても2012年度と同様の進捗管理がおこなわれたことは当然の判断であり、問題は見当たらない。」という所見をいただいた。2014年度の自己評価および大学評価委員会評価から現状を継続することが適切だと考え、外部要因に起因する課題が生じた場合は必要に応じて改善を行う前提にて、現状維持で内部質保証および研究活動管理を行う。

(2) 現状分析に対する所見

① 研究活動

「22件の研究プロジェクト、1件の国際シンポジウムを含む2件のシンポジウム」「研究報告第27巻の発行、45件の学会発表」「オンラインジャーナルの公開」「全専任教員の科研費による研究」という適切性の評価と「可能な限りの外部評価の導入」の期待、という所見をいただいた。

2014年度は3名の専任教員のうち2名が入替わったが、シンポジウム開催、研究報告出版、オンラインジャーナルの公開が実施できた。科研費による研究については1名の教員は研究代表者として継続したが、新任の2名の教員は新規に応募した。それら応募はいずれも採択され2015年度には全員が科研費の研究代表者となる。

第三者による外部評価については実現できていないが、毎月開催している所員会議と半期ごとに開催される自己点検のための運営委員会にてPDCAサイクルが確立できていると考えている。すなわち、所長、副所長、3名の専任教員といったセンター内部の教員が所員会議を毎月開催し、研究活動に関してPlan、Do、Actionを行い、センター外部の教員からなる運営委員会がその研究活動を年2回の自己点検プロセスとしてCheckすることによって、運営委員会が第三者評価機関と同等の役割を果たしている。

② 内部質保証

「中期計画の策定とプロジェクトの達成率自己評価システムをもって質保証が機能している。質保証が客観的に維持されるという点で優れている。プロジェクト計画は専任教員により適宜レビューされ、質保証活動は問題なく機能していると判断できる。」という所見をいただいた。2014年度は2名の所員の入れ替わりもあり、新たに中期計画を策定するとともに、2013年度と同様の内部質保証プロセスにて、それを3ヶ月毎のセンター内レビューおよび半期、年度末の運営委員会のレビューにて運用した。

③ 目標の達成状況

「内部質保証、研究活動の両者について、定量的基準（達成指標）に基づき「ほぼ目標達成」および「目標達成」を実現していることは高く評価できる。」という所見をいただいた。

2014年度は2013年度と同様の手法で24件のプロジェクトを管理し、期首の目標に対して年度末には97%の達成率となった。

④ 2014年度中期・年度目標

「すべての中期目標、年度目標が測定可能な達成指標と共に具体的に明示されており、評価できる。2014年度も継続して目標達成が期待される。」という所見をいただいた。2014年度の目標は97%達成された。2014年度は2014-2017中期計画の初年度であり、順調なスタートができた。

⑤ 総評

「組織全体として継続的に定量的達成指標が明示され、自己評価の仕組みや成果がセンター以外の第三者にとっても理解し易く整備されていることを高く評価する。技術革新の激しい昨今においてますます重要性を増大しつつある情報教育にたいし、常にユーザーの立場に立った良質のサービス提供を同センターに期待したい。」という所見をいただいた。総評として「活動の継続」を示唆いただいたので、2014年度においては2013年度と同様の管理方法で各種プロジェクトの進捗管理を行った。また、2014年度に採用された新任の2名の助手らは、情報メディア教育研究センターがサービスを提供しているラボラトリーの運用管理において87件のユーザーからの質問、41件の障害に対応した。また、心理学科における反転授業、航空操縦学専修における航空パイロットの生体情報収集といった特色ある研究の実施においてIT面からの提案および支援を行い、組織として欠かせない要員になった。

II 現状分析

1 理念・目的

1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。

<p><u>①研究所（研究センター）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。</u></p> <p>規定第35条「法政大学情報メディア教育研究センター規定 第2条」にて「教育研究センターは、大規模情報システム、情報メディア教育システムの研究開発を推進し、情報メディアを活用した教育の企画・立案・実施の支援及び業務への支援を行うことにより、メディア基盤に係わる教育・研究の発展と情報技術の活用を図ることを目的とする。」という理念が明示されている。</p>
<p>1.2 理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。</p> <p><u>①理念・目的はホームページ等で、社会一般に対して周知・公表されていますか。</u></p> <p>上述の目的に具体的な事業内容を加えた活動概要を、ホームページにて日本語および英語で公開している。また、ホームページは時流にあわせモバイル対応としている。</p>
<p>1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。</p> <p><u>①理念・目的の適切性を定期的に検証していますか。また、その検証プロセスを説明してください。</u></p> <p>中期計画策定時に検証している。具体的には2009-2011(第1次)、2012-2014(第2次)、2014-2017(第3次)年度の中期計画策定時の2008、2011、2013年度に検証した。(なお、第2次と第3次で2014年度が重複しているのは、2014年度には所長、副所長をはじめ3人の専任教員のうち2名が入れ替わったため、大学が定める2014-2017の4年計画にて中期目標を定めたことによる。)</p> <p>また、検証プロセスとしては運営委員会にて中期計画策定資料を提示している。なお、中期計画策定においては、情報メディア教育研究センターの理念だけでなく、政治・経済・社会・技術的なマクロ環境、中教審基本計画、総長、他大学動向などを踏まえている。</p>
<p>2 研究活動</p>
<p>2.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。</p> <p>2014年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。</p>
<p><u>①研究・教育活動の実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）</u></p> <p>プロジェクト：http://www.media.hosei.ac.jp/research/project_2014/ シンポジウム：http://www.media.hosei.ac.jp/symp2015/</p>
<p><u>②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）</u></p> <p>出版物：http://www.media.hosei.ac.jp/vol128/ 学会発表：http://www.media.hosei.ac.jp/research/paper_2014/ 本研究センターでは研究成果として、オープンソースソフトウェアの公開も行っている。 http://www.media.hosei.ac.jp/research/publication/</p>
<p><u>③研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用等）</u></p> <p>研究センターWebサイトでは1997年以降の研究報告をオンラインジャーナルとして公開している。このWebサイトの2014年度におけるページビュー数は12,467であり、94.9%が国内からのアクセスであった。因みに、2013年度はそれぞれ、15,178、96.6%であり、ページビュー数が18%減り、海外からのアクセス件数はやや増加した。ページビュー数の減少は、シンポジウムの開催を2013年度の2回から、2014年度は1回の開催にしたことに起因する。</p>
<p><u>④研究所（研究センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）</u></p> <p>特に実施していない。</p>
<p><u>⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況</u></p> <p>1名の教員は2013-2015年度に基盤Bの科研費を研究代表者として採択されている。 2名の助手は2014年度科研費基盤Cに応募し、いずれも採択された。 また助手の1名は京都大学が実施する研究プロジェクトに応募、採択され、2015年度は分担研究者としても研究活動を行う。</p>
<p>3 管理運営</p>
<p>3.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。</p> <p><u>①所長（センター長）をはじめとする所要の職を置き、また運営委員会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。</u></p> <p>管理運営に関わる規定は以下の通りであり、センター規定については2014年2月26日に更新されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法政大学情報メディア教育研究センター規程 ・法政大学情報メディア教育研究センター運営委員会規程 ・法政大学情報メディア教育研究センター任期付所員に関する細則

4 内部質保証	
4.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。	
<p><u>①質保証に関する各種委員会は適切に活動していますか。</u></p> <p>所長、副所長、専任研究員3名から構成される所員会議は10回開催された。うち4回は自己点検を議題として含んでいる。また、運営委員会は4回開催され、うち2回は自己点検を議題として含んでいる。</p> <p><u>②質保証活動への教員の参加状況を説明してください。</u></p> <p>2回の運営委員会レビューにおける教員の参加状況は以下の通りである。</p> <p>2014年度中間レビュー 所長、副所長、運営委員5名が参加(1名委任状、1名欠席)</p> <p>2014年度期末レビュー 所長、副所長、運営委員5名が参加(2名委任状)</p>	
教育研究等環境【任意項目】	
<p>教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。</p> <p><u>・ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）、技術スタッフなどの教育研究支援体制は整備されていますか。</u></p> <p>下記の規定が整備され、2014年度は3名のRAを雇用し、研究支援および教育支援の役割を担った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報メディア教育研究センター研究補助員に関する運用細則 ・その他部局で取り組んでいる重点事項があれば記載してください。 <p>3名の専任教員はFD推進センターのFD開発プロジェクトのメンバーとなり、開発したシステムの教育における実践利用を実証している。</p>	
<p>研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。</p> <p><u>・研究倫理に関する学内規程に基づき、規程の周知、研修会の開催等、研究倫理を浸透させるための取り組みを行っていますか。</u></p> <p>科研費に採択された教員は公的研究費説明会に参加している。</p> <p>また、航空操縦学専修における生体情報収集に際して、「法政大学研究倫理規定」ではカバーされない範囲について情報メディア教育研究センター独自の研究倫理ガイドラインの策定を開始し、それらの議論を通じて研究倫理の周知が行われている。なお、ガイドラインは年度末には策定される予定である。</p>	
社会連携・社会貢献【任意項目】	
<p>教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。</p> <p><u>・教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（シンポジウムや公開講座、資料の公開など）を行っていますか。</u></p> <p>海外からのスピーカを招いたシンポジウム、研究報告のオンラインジャーナルとして公開を行っている。</p> <p>シンポジウム：http://www.media.hosei.ac.jp/symp2015/</p> <p>出版物：http://www.media.hosei.ac.jp/vol28/</p> <p><u>・学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組みを行っていますか。</u></p> <p>科研費プロジェクトにて、京都大学、名古屋大学、熊本大学、畿央大学との研究プロジェクトを行っている。また、そのプロジェクトが契機となり、本学でも利用している授業支援システムなどのオープンソースを開発している国際コミュニティにおいて、スペインチームとソフトウェアの共同翻訳プロジェクトが行われている。また、航空操縦学専修における航空パイロットの訓練支援プロジェクトではJAXAとの共同研究が始められた。</p> <p>さらに、2013年度から開始されたSONYおよび富士ゼロックスとの共同研究も継続して行われており、いずれもその成果は製品に反映されている。</p> <p><u>・その他部局で取り組んでいる重点事項があれば記載してください。</u></p> <p>本研究センターでは研究成果として、オープンソースソフトウェアの公開を行っている。</p> <p>http://www.media.hosei.ac.jp/research/publication/</p>	
現状分析根拠資料一覧	
資料番号	資料名
1 理念・目的	
1-1	法政大学情報メディア教育研究センター規程
1-2	2014-2017 中期計画策定
2 研究活動	
2	http://www.media.hosei.ac.jp/ （日英対応）
3 管理運営	

3-1	法政大学情報メディア教育研究センター規程
3-2	法政大学情報メディア教育研究センター運営委員会規程
3-3	法政大学情報メディア教育研究センター任期付所員に関する細則
4 内部質保証	
4	2015年度自己点検.xlsx
教育研究等環境	
5-1	情報メディア教育研究センター研究補助員に関する運用細則
5-2	http://www.media.hosei.ac.jp/org_2015/
社会連携・社会貢献	
6-1	シンポジウム： http://www.media.hosei.ac.jp/symp2015/
6-2	出版物： http://www.media.hosei.ac.jp/vol28/
6-3	オープンソースソフトウェア公開： http://www.media.hosei.ac.jp/research/publication/

Ⅲ. 研究所の重点目標

2014年度に定めた、2014-2017の4年計画を継続している。

なお、施策の下位レベルにある年度ごとの実行計画は毎年見直しが行われる。

【重点目標】

1. 【研究】計算科学および情報メディア活用教育に関する研究推進
2. 【教育支援】大学教育・研究の質的転換を目指す教育支援
3. 【社会貢献】ITを教育・研究に活かす人が集い協働するためのコミュニティの形成・推進

【施策】

上記重点目標を達成するために次の施策を実施する。

- 1-1. 新しいテクノロジーおよびそれらを活用したシステムの研究・開発
- 1-2. 計算科学と情報メディア活用教育が融合した新たな研究領域の創造
- 2-1. ツールを活用した双方向型授業および新しい教育方法の実践
- 2-2. 学部および大学院における教育・研究実践
- 3-1. 研究プロジェクトコミュニティの形成

上記の詳細な活動計画は別紙「2014-2017 中期事業実行計画」に記載する。

Ⅳ 2014年度目標達成状況

No	評価基準	教員・教員組織
1	中期目標	1. 事業を行うために必要な教員の採用、および規程に則した適正な教員組織の維持 2. 教員の募集・採用・昇格プロセスの遵守 3. 外部活動を通じた教員の資質の向上
	年度目標	・客員所員を委嘱し研究活動を推進する。 ・3名の専任教員が学内委員会、学部との協働研究のメンバーとして活動する。
	達成指標	左記にて設定した項目の実施数で評価する。 S: 2(定性的に高いレベル) A: 2 B: 1 C: 0
	年度末報告	自己評価 A 理由 ・2名の客員教員を招聘した。1名の教員は計算科学関連、他1名の教員は教育支援関連のプロジェクトにて研究活動を推進した。客員教員による研究報告数は3件であった。 ・3名の専任教員はFD開発プロジェクトのメンバーとして活動した。また、G人材プロジェクト

			ト、経済学部、理工学部などのプロジェクトメンバーとして活動した。
		改善策	目標を達成したので、特に改善策はない。
No	評価基準		研究活動
2	中期目標		1. 計算科学および情報メディア活用教育に関する研究推進・研究 1-1. 新しいテクノロジーおよびそれらを活用したシステムの研究・開発 1-2. 計算科学と情報メディア活用教育が融合した新たな研究領域の創造 2. 大学教育・研究の質的転換を目指す教育支援・教育支援 2-1. ツールを活用した双方向型授業および新しい教育方法の実践 2-2. 学部および大学院における教育・研究実践
	年度目標		<ul style="list-style-type: none"> ・マルチデバイスに対応する教育基盤を構築する。 ・MOOCs システムを構築する。 ・新たな研究基盤(lab2016)を構築する。 ・学内諸機関からの要望に基づきシステムを開発・運用する。 ・情報メディア教育研究センターが開発したシステムを運用する。 ・計算科学と情報メディア活用教育が融合した新たな研究領域の創造 ・データ科学の手法を取り入れた教育支援システムを開発する。 ・ツールを活用した双方向型授業および新しい教育方法の実践 ・手書きテストおよびレポート入力システムの利用を推進する。 ・剽窃防止システムの利用方法を確立し実践に供する。 ・ePortfolio の利用を促進する。 ・学部および大学院における教育・研究実践 ・情報メディア関連の教育を実践する。 ・大学院・研究所と協働した研究を実践する。
	達成指標		年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満
	年度末報告	自己評価	S
		理由	別紙「2014年度自己点検」(3月12日更新版)によるとプロジェクトの達成率は97%となった。年間におけるプロジェクト総数は24であったが、評価基準は年度初めの23プロジェクトをベースとし、すべてのプロジェクトが100%完了した場合の総パーセントは2300%とした。年度末の活動実績総計は2225%となり、 $2225/2300=0.967(=97\%)$ から評価は“S”とした。内訳を見ると21の活動計画が100%となっている。なお、次の活動計画は達成率が25%以下にとどまった。 (実行計画 1) ユーザ所有デバイスおよび学内システムの状況を調査する。 (実行計画 5) 授業改善アンケートWeb版を開発する。
改善策		目標を達成したので、特に改善策はない。	
No	評価基準		教育研究等環境
3	中期目標		1. 研究を行うための競争的資金の獲得 2. 研究倫理の順守
	年度目標		<ul style="list-style-type: none"> ・新たに着任した2名の教員が科研費に応募する。 ・1名の科研費採択者が公的研究費説明会に参加する。
	達成指標		左記にて設定した項目の実施人数で評価する。 S: 3(科研費採択) A: 3 B: 2 C: 1以下
	年度末報告	自己評価	A
理由		・2名の新任教員が科研費に応募した。	

			評価時点で科研費採択は未通知である。 ・1名の科研費採択者が6月12日に開催された公的研究費説明会に参加した。
		改善策	目標を達成したので、特に改善策はない。
No	評価基準		社会連携・社会貢献
4	中期目標		1. ITを教育・研究に活かす人が集い協働するためのコミュニティの形成・推進
	年度目標		・研究プロジェクトのデジタルプラクティスおよび研究報告を出版する。 ・国内外学会およびコミュニティにおいて自立的な活動行う。
	達成指標		左記にて設定した項目の実施数で評価する。 S: 2(定性的に高いレベル) A: 2 B: 1 C: 0
	年度末報告	自己評価	
理由			・1名の教員が情報処理学会デジタルプラクティスに「教育用オープンソースソフトウェア群のローカライゼーションと共通翻訳メモリの開発」というタイトルで寄稿し、2015年4月に発行される。また、2名の教員がそれぞれ「法政大学における反転授業実践報告」「LTIを用いたプログラミング学習支援のためのSPOCツールの開発」というタイトルで研究報告を投稿した。 ・大学ICT推進協議会OSS部会にて、12月に開催された年次大会にてセッションを企画・実施した。大学の授業支援システムを開発しているSakaiコミュニティにおいてアンカンファレンス(2014年8月)およびカンファレンス(2015年3月)を開催した。
改善策			目標を達成したので、特に改善策はない。
No	評価基準		内部質保証
5	中期目標		1. 別紙「2014-2017 中期計画」にて計画したそれぞれの実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。
	年度目標		別紙「2014-2017 中期計画」にて計画した2014年度の実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。
	達成指標		4半期毎に所員会議にてレビューを行ない、半期毎に運営委員会にてレビューを行う。 S: Aに加え別視点からレビュー実施 A: 所員会議4回 & 運営委員会2回 B: 所員会議4回 OR 運営委員会2回以上 C: 所員会議2回 OR 運営委員会1回以下
	年度末報告	自己評価	
理由			下記にて2014年度の進捗状況を確認した。進捗が順調であったため、特別なアクションは必要としなかった。 所員会議4回(6/27、9/16、12/24、2/27) 運営委員会2回(10/15、3/13)
改善策			目標を達成したので、特に改善策はない。

V 2015年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教員・教員組織
1	中期目標	1. 事業を行うために必要な教員の採用、および規程に則した適正な教員組織の維持 2. 教員の募集・採用・昇格プロセスの遵守 3. 外部活動を通じた教員の資質の向上
	年度目標	・客員所員を委嘱し研究活動を推進する。 ・3名の専任教員が学内委員会、学部との協働研究のメンバーとして活動する。
	達成指標	左記にて設定した項目の実施数で評価する。 S: 2(定性的に高いレベル) A: 2 B: 1

		C: 0
No	評価基準	研究活動
2	中期目標	1. 計算科学および情報メディア活用教育に関する研究推進・研究 1-1. 新しいテクノロジーおよびそれらを活用したシステムの研究・開発 1-2. 計算科学と情報メディア活用教育が融合した新たな研究領域の創造 2. 大学教育・研究の質的転換を目指す教育支援・教育支援 2-1. ツールを活用した双方向型授業および新しい教育方法の実践 2-2. 学部および大学院における教育・研究実践
	年度目標	【研究】 計算科学および情報メディア活用教育に関する研究推進 ・ LTI を用いた大学向け教育支援サービスの開発と国際コミュニティへの展開。(科研費) ・ 新たな研究基盤 (lab2016) を構築する。 ・ 学内諸機関からの要望に基づきシステムを開発・運用する。 ・ 情報メディア教育研究センターが開発したシステムを運用する。 ・ MOOC コンテンツを制作し、展開する。 ・ バイタルサインモニタによるフライトシミュレーション学習支援。(科研費) 【教育支援】 大学教育・研究の質的転換を目指す教育支援 ・ 手書きテストおよびレポート入力システムの利用を推進する。 ・ ePortfolio の利用を促進する。 ・ 学部および大学院における教育・研究実践 ・ 情報メディア関連の教育を実践する。 ・ 大学院・研究所と協働した研究を実践する。
	達成指標	年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満
No	評価基準	教育研究等環境
3	中期目標	1. 研究を行うための競争的資金の獲得 2. 研究倫理の遵守
	年度目標	・ 2015 年度にて科研費が満了する教員が次年度科研費に応募する。
	達成指標	A: 応募した。 C: 応募しなかった。
No	評価基準	教育研究等環境
4	中期目標	1. 研究を行うための競争的資金の獲得 2. 研究倫理の遵守
	年度目標	・ 3 名の科研費採択者が公的研究費説明会に参加する。
	達成指標	A: 3 名が参加した。 B: 1、2 名が参加した。 C: 参加しなかった。
No	評価基準	教育研究等環境
5	中期目標	1. 研究を行うための競争的資金の獲得 2. 研究倫理の遵守
	年度目標	・ 航空操縦学専修プロジェクトにて課題となった、人を対象としたデータ収集に関する研究倫理ガイドラインを策定し、運営委員会の承認を得る。
	達成指標	A: 策定し、運営委員会の承認を得た。 B: 策定したが、運営委員会の承認を得られなかった。 C: 策定できなかった。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
6	中期目標	1. IT を教育・研究に活かす人が集い協働するためのコミュニティの形成・推進

	年度目標	・大学 ICT 推進協議会あるいは Ja Sakai カンファレンスにてセッションを企画・開催する。
	達成指標	セッションの企画・実施数で評価する。 S: 5 以上 A: 3-4 B: 1-2 C: 0
No	評価基準	内部質保証
7	中期目標	1. 別紙「2014-2017 中期計画」にて計画したそれぞれの実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。
	年度目標	別紙「2014-2017 中期計画」にて計画した 2015 年度の実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。
	達成指標	4 半期毎に所員会議にてレビューを行ない、半期毎に運営委員会にてレビューを行う。 S: A に加え別視点からレビュー実施 A: 所員会議 4 回 & 運営委員会 2 回 B: 所員会議 4 回 OR 運営委員会 2 回以上 C: 所員会議 2 回 OR 運営委員会 1 回以下

VI 2012 年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

VII 大学評価報告書

大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見	
情報メディア教育研究センターでは、各プロジェクトを数値的に評価する中期事業計画が作成され、それに基づき、定量的な進捗管理が的確に行われている。2014年度における大学評価委員会からの高い評価結果に対し、外部要因に起因する課題が生じた場合は必要に応じて改善を行うとの前提で、現状維持を原則に、継続して内部質保証および研究活動管理が行われている。	
現状分析に関する所見	
1 理念・目的	
1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。	
「法政大学情報メディア教育研究センター規程第2条」において「大規模情報システム、情報メディア教育システムの研究開発を推進し、情報メディアを活用した教育の企画・立案・実施の支援及び業務への支援を行うことにより、メディア基盤に係わる教育・研究の発展と情報技術の活用を図ることを目的とする」という理念・目的が適切に設定されている。	
1.2 理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。	
情報メディア教育研究センターでは、理念・目的に具体的な事業内容を加えた活動概要がホームページ（モバイルにも対応）に日本語および英語で公開されており、大学構成員への周知、および社会への公表は問題なく行われていると評価できる。	
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	
情報メディア教育研究センターでは、理念・目的の適切性は中期計画策定時に定期的かつ周到に検証されている。具体的には2009-2011(第1次)、2012-2014(第2次)、2014-2017(第3次)年度の中期計画策定時の2008、2011、2013年度に検証が行われている。また、検証プロセスとして運営委員会において中期計画策定資料が提示されている。なお、中期計画策定においては、情報メディア教育研究センターの理念・目的だけでなく、政治・経済・社会・技術的なマクロ環境、中教審基本計画、総長意向、他大学動向などが踏まえられている。	
2 研究活動	
2.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。	
情報メディア教育研究センターにおける 2014 年度の研究・教育活動としては、3 名の専任教員のうち 2 名が入れ替わったが、21 件の研究プロジェクトが行われ、また 1 件のシンポジウム（海外スピーカーを招く）が開催されている。これらの情報は情報メディア教育研究センターの Web サイトで公開されており適切である。	
2014 年度に対外的に発表した研究成果としては、研究報告第 28 巻の発行および 48 件の学会発表が行われている。研究成果として、オープンソースソフトウェアの公開も行っている。	

研究成果に対する社会的評価については、情報メディア教育研究センターのWebサイトのページビュー数を一つの指標とすることができる。Webサイトの2014年度におけるページビュー数は12,467であり、94.9%が国内からのアクセスであった。2013年度と比較して、ページビュー数が18%減り、海外からのアクセス件数はやや増加した。ページビュー数の減少は、シンポジムの開催回数を2013年度の2回から2014年度は1回としたことに起因すると考えられる。

学外の有識者による外部評価については実現できていないが、所長、副所長、3名の専任教員といったセンター内部の教員が所員会議を毎月開催し、研究活動に関してPlan、Do、Actionを行い、センター外部の教員が6名含まれる運営委員会がその研究活動を年2回の自己点検プロセスとしてCheckすることによって、運営委員会が第三者評価機関と同等の役割を果たし、厳密な内部評価が実施出来ていると認められる。

科研費等外部資金の応募・獲得状況については、1名の教員は2013-2015年度に基盤Bの科研費を研究代表者として採択されており、2名の助手は2014年度科研費基盤Cに採択された。さらに、助手の1名は京都大学が実施する研究プロジェクトに応募・採択され、2015年度は分担研究者としても研究活動を行う。2015年度には3名全員が科研費の研究代表者となっており、極めて高い評価に値する。

3 管理運営

3.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。

情報メディア教育研究センターでは、管理運営に関わる規程として、「法政大学情報メディア教育研究センター規程」、「法政大学情報メディア教育研究センター運営委員会規程」、「法政大学情報メディア教育研究センター任期付所員に関する細則」が整備され、これら規定に則った運営が行われており、全く問題がない。

4 内部質保証

4.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。

情報メディア教育研究センターでは2014年度は2名の所員の入れ替わりもあり、新たに中期計画を策定するとともに、2013年度と同様の内部質保証プロセスにて、それを3ヶ月毎のセンター内レビューおよび半期、年度末の運営委員会のレビューにて運用した。具体的には下記の通りである。

質保証に関する委員会活動として、所長、副所長、専任研究員3名から構成される所員会議が10回開催された。うち4回は自己点検を議題として含んでいる。また、運営委員会は4回開催され、うち2回は自己点検を議題として含んでいる。

質保証活動への教員参加状況については、2回の運営委員会レビューにおいて以下の通りであった。

- ・2014年度中間レビュー 所長、副所長、運営委員5名が参加(1名委任状、1名欠席)
- ・2014年度期末レビュー 所長、副所長、運営委員5名が参加(2名委任状)

2013年度と同様、中期計画の策定とプロジェクトの達成率自己評価システムをもって質保証が機能している。質保証が客観的に維持されているという点で極めて優れている。プロジェクト計画は専任教員により適宜レビューされ、質保証活動は問題なく機能していることを高く評価する。

教育研究等環境【任意項目】

教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。

教育研究支援体制については、「情報メディア教育研究センター研究補助員に関する運用細則」が整備され、2014年度は3名のRAによる研究支援および教育支援が行われた。

その他、情報メディア教育研究センターが教育研究支援体制の整備に重点的に取り組んでいる事項として、3名の専任教員はFD推進センターのFD開発プロジェクトのメンバーとなり、開発したシステムの教育における実践利用を実証している。

上記の通り、教育研究支援体制の整備について積極的に取り組みがなされている。

研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。

情報メディア教育研究センターでは、科研費に採択された教員は公的研究費説明会に参加している。

また、航空操縦学専修における生体情報収集に際して、「法政大学研究倫理規程」ではカバーされない範囲について情報メディア教育研究センター独自の研究倫理ガイドラインの策定を開始し、それらの議論を通じて研究倫理の周知が行われている。なお、ガイドラインは年度末には策定される予定である。

研究倫理の遵守についての意識が高く、十全な措置をとっていることは高く評価できる。

社会連携・社会貢献【任意項目】

教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動としては、2.1に記した通り、海外からのスピーカを招いたシンポジウムの開催、研究報告のオンラインジャーナルとしての公開を行っている。

学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組みとしては、科研費プロジェクトにて、京都大学、名古屋大学、熊本大学、畿央大学との研究プロジェクトを行っている。そのプロジェクトが契機となり、本学でも利用している授業

支援システムなどのオープンソースを開発している国際コミュニティにおいて、スペインチームとソフトウェアの共同翻訳プロジェクトが行われている。また、航空操縦学専修における航空パイロットの訓練支援プロジェクトではJAXAとの共同研究が始められた。さらに、2013年度から開始されたSONYおよび富士ゼロックスとの共同研究も継続して行われており、いずれもその成果は製品に反映されている。

その他社会連携・社会貢献の活動で重点的に取り組んでいるものとして、こちらも2.1に記した通り、研究成果として、オープンソースソフトウェアの公開を行っている。

教育研究成果の社会への還元について十分に配慮されている。

2014 年度目標の達成状況に関する所見

情報メディア教育研究センターの内部質保証、研究活動の両者について、定量的基準（達成目標）に基づき目標の達成度が明確に評価され、すべての年度目標が達成されたことは高く評価できる。

2015 年度中期・年度目標に関する所見

情報メディア教育研究センターのすべての中期目標、年度目標が、測定可能な達成指標と共に、具体的に示されており、全く問題ないと評価できる。2015 年度も継続して目標達成されることが期待される。

総評

情報メディア教育研究センターでは、組織全体として継続的に定量的達成指標を示す姿勢が徹底されており、自己評価の仕組みや成果の達成度が第三者にとっても理解し易くする努力が顕著である。このことは高く評価できる。

技術革新がめまぐるしい中での適切な情報教育の重要性が益々高まることは明らかであり、同センターの教育研究の成果ができるだけ広く社会へ還元されることへの期待は大きい。この意味でも、教育・研究の多様化・グローバル化の視点をより強く意識した取り組みへの発展を期待する。